

第 22 回 経 営 協 議 会 議 事 概 要

- 1 日 時 平成 2 1 年 5 月 2 7 日 (水) 12 : 59 ~ 14 : 59
- 2 場 所 チサンホテル&コンファレンスセンター新潟 「越後の間」
- 3 出席者 1 2 名 (ほか飯野監事, 近野監事, 永山副学長がオブザーバー出席)
※欠席: 石 弘光委員, 神保和男委員, 村山弘義委員

(配 布 資 料)

○報告事項関係

- 資料 1 - 1 中期目標期間の業務の実績に関する評価結果について (概要)
- 資料 1 - 2 中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 (国立大学法人
評価委員会)

○審議事項関係

- 資料 2 - 1 人事院勧告の概要
- 資料 2 - 2 平成 2 1 年臨時人事院勧告等に対する対応について
- 資料 2 - 3 国立大学法人新潟大学職員給与規程等新旧対照表
- 資料 3 平成 2 2 年度概算要求部局別事項一覧
- 資料 4 - 1 第二期中期目標・中期計画 (素案) における項目案
- 資料 4 - 2 第二期中期目標・中期計画 (素案) Ver.3.3

4 議事概要について

第21回経営協議会議事概要が確認された。

(主な意見及び質疑等に付した印 ○ : 学外委員の発言, □ : 学内委員の発言)

5 報告事項

(1) 中期目標期間の業務の実績に関する評価の結果について

山下理事から, 資料 1 - 1 及び 1 - 2 に基づき, 国立大学法人評価委員会から通知のあった, 中期目標期間の業務実績に関する本学の評価等について報告があった。

6 審議事項

(1) 平成 2 1 年 5 月人事院勧告等に対する対応及び就業規則等の一部改正について

総務部長から, 資料 2 - 1 から 2 - 3 に基づき, 平成 2 1 年臨時人事院勧告の概要, 勧告に対する本学の対応案, 及び対応に伴い必要となる就業規則等の一部改正について説明があった後, 審議の結果, 承認された。

なお, 議長から, 本件については今後, 役員会の議を経て実施に移す旨の説明があった。

(2) 平成 2 2 年度概算要求について

議長から, 平成 2 2 年度概算要求事項に関する学内の審議過程について説明があった後, 島田理事から, 資料 3 に基づき, 平成 2 2 年度概算要求について説明があり, 審議の結果, 承認された。

なお, 議長から, 本件については, 学長の責任においてとりまとめの上, 役員会の議を経て文部科学大臣に提出するものである旨の説明があった。

〔主な意見及び質疑等〕

- 実務法学研究科の組織整備及び自然科学研究科の改組に伴い入学定員を減少させることと関連して、入学定員規模の拡大を説明することは難しいが、学内組織において入学定員を逆に増員させる希望があるならば、この減員を振り替えるという理屈付けができるのではないかと思う。

(3) 第二期中期目標・中期計画について

山下理事から、資料4-1及び4-2に基づき、第二期中期目標・中期計画の素案の概要等について説明があった後、意見交換が行われた。

〔主な意見及び質疑等〕

- 素案の項目は多彩であるが、誰に向けて発信するものなのか明確でない。目標とそれに対する計画は書かれているが、どのように実行するかが全く書かれておらず分かりにくい。各項目の説明字数を減らすことで分かりやすくなるのではないか。
また、素案では、センターなどの学内組織を設置し事業を実施することが多く書かれているが、組織を分化していくことは本学のアクションプランの趣旨から離れていくように思う。
- 各計画を実施するにあたっての手段を検討するのは各部局であり、現時点では明確に記述できないことも多い。説明字数を減らし分かりやすくするように努めることとしたい。学内組織の設置については、逆に全学としてとりまとめやすくする手段として考えている。
- 中期目標・中期計画は国立大学法人の社会に対する「公約」であり、中期計画について、単に各部局からの意見をまとめるだけでは策定できず、最終的には学長判断により策定されるものであると考える。
内容については、新潟大学として最も重点的に取り組みたい事項を精選し全体的にもっとコンパクトにまとめてよいと思う。
また、教育における事項が分かりにくい。何をどのように変え、どのような成果を得ようとしているかが判然としない。「高大接続」に関する事項については、実施主体が大学ではなく成果を挙げることが難しい。入学後の配慮は必要であるが中心課題とはならないのではないか。また「カリキュラムマップ」を作成することについて、専門教育の実施にどの程度意義があることか、素案を読むだけでは理解しにくい。例えば、新潟大学に入学したら、目標と科目がセットされたプログラムが選択でき勉強できる分野があることを学生にアピールできるように表現すれば分かりやすいのではないか。
一方で地域連携、社会連携に関する目標・計画が少ない印象を受ける。地域に根ざした大学を目指すならば、地方自治体との連携を一層進めることも必要。
- ご意見を反映できるよう検討に努めたい。中期目標・中期計画を読むことで、大学の全体像が掴めるように表現していきたいと思う。地方自治体との連携については、新潟県との包括連携協定の締結など、連携を進めているところ。
- 地域連携に関して、産学官連携の観点だけではなく、例えば、学生・教職員が地域の人々と共に活動していくような観点も必要と考える。
特許を評価するにあたり、数だけではなく社会のニーズを反映することも必要であると思う。
- ご意見を反映できるよう検討に努めたい。特許についてはご意見のとおりと考える。
- 「新潟大学基金」の創設を、第二期中期目標・中期計画期間の取り組みに

してはいかがか。

- 平成21年度の創設を目指しているが、ご意見を踏まえ検討してみたい。

以上